

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	243,444,931	固定負債	137,646,172
有形固定資産	234,648,719	地方債等	87,597,725
事業用資産	78,383,204	退職手当引当金	8,026,802
土地	38,466,576	その他	42,021,645
立木竹	866,254	流動負債	9,736,967
建物	76,317,560	1年内償還予定地方債等	6,692,621
建物減価償却累計額	△ 41,660,893	未払金	1,317,217
工作物	5,596,048	前受金	33,072
工作物減価償却累計額	△ 3,314,940	賞与等引当金	568,677
船舶	139,283	預り金	309,825
船舶減価償却累計額	△ 139,282	その他	815,555
建設仮勘定	2,112,598	負債合計	147,383,138 ※
インフラ資産	154,650,338	【純資産の部】	
土地	24,828,869	固定資産等形成分	247,105,104
建物	4,129,946	余剰分(不足分)	△ 140,841,071
建物減価償却累計額	△ 1,651,367		
工作物	200,528,364		
工作物減価償却累計額	△ 77,014,278		
建設仮勘定	3,828,804		
物品	5,652,160		
物品減価償却累計額	△ 4,036,983		
無形固定資産	131,237		
ソフトウェア	125,847		
その他	5,390		
投資その他の資産	8,664,975		
投資及び出資金	734,463		
有価証券	132,915		
出資金	601,548		
長期延滞債権	531,182		
長期貸付金	951,782		
基金	6,501,624		
減債基金	408,108		
その他	6,093,516		
徴収不能引当金	△ 54,076		
流動資産	10,202,240		
現金預金	5,837,827		
未収金	1,059,262		
短期貸付金	95,771		
基金	3,198,371		
財政調整基金	2,998,371		
減債基金	200,000		
棚卸資産	13,117		
その他	1,733		
徴収不能引当金	△ 3,841		
資産合計	253,647,171	純資産合計	106,264,033
		負債及び純資産合計	253,647,171

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	70,898,129
業務費用	29,959,412 ※
人件費	8,868,096
職員給与費	7,568,421
賞与等引当金繰入額	81,518
その他	1,218,157
物件費等	19,697,118
物件費	11,440,990
維持補修費	962,156
減価償却費	7,210,047
その他	83,925
その他の業務費用	1,394,198 ※
支払利息	940,891
徴収不能引当金繰入額	8,083
その他	445,223
移転費用	40,938,718
補助金等	30,445,991
社会保障給付	9,810,211
他会計への繰出金	670,702
その他	11,814
経常収益	8,337,899 ※
使用料及び手数料	3,992,714
その他	4,345,186
純経常行政コスト	62,560,230
臨時損失	234,332 ※
災害復旧事業費	113,031
資産除売却損	75,314
その他	45,988
臨時利益	51,698
資産売却益	6,695
その他	45,003
純行政コスト	62,742,864

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	105,443,108 ※	242,965,312	△ 137,522,205
純行政コスト(△)	△ 62,742,864		△ 62,742,864
財源	63,024,400		63,024,400
税金等	37,410,104		37,410,104
国県等補助金	25,614,296		25,614,296
本年度差額	281,536		281,536
固定資産等の変動(内部変動)		4,506,017	△ 4,506,017
有形固定資産等の増加		14,309,274	△ 14,309,274
有形固定資産等の減少		△ 9,040,509	9,040,509
貸付金・基金等の増加		1,233,300	△ 1,233,300
貸付金・基金等の減少		△ 1,996,048	1,996,048
資産評価差額	△ 198	△ 198	
無償所管換等	33,972	33,972	
その他	505,615	△ 400,000	905,615
本年度純資産変動額	820,925	4,139,791	△ 3,318,866
本年度末純資産残高	106,264,033 ※	247,105,104 ※	△ 140,841,071

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	62,465,755
業務費用支出	21,909,546
人件費支出	9,111,152
物件費等支出	11,824,204
支払利息支出	940,891
その他の支出	33,299
移転費用支出	40,556,209
補助金等支出	30,456,561
社会保障給付支出	9,810,211
他会計への繰出支出	270,702
その他の支出	18,735
業務収入	68,755,105
税込等収入	37,338,057
国県等補助金収入	24,584,911
使用料及び手数料収入	5,238,832
その他の収入	1,593,305
臨時支出	124,294 ※
災害復旧事業費支出	113,031
その他の支出	11,264
臨時収入	105,774
業務活動収支	6,270,830
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,313,599 ※
公共施設等整備費支出	12,716,187
基金積立金支出	864,424
貸付金支出	732,989
投資活動収入	5,165,826 ※
国県等補助金収入	1,802,428
基金取崩収入	1,940,049
貸付金元金回収収入	802,542
資産売却収入	330,351
その他の収入	290,455
投資活動収支	△ 9,147,773
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,239,832 ※
地方債償還支出	6,964,416
その他の支出	275,415
財務活動収入	10,285,808
地方債発行収入	10,285,332
その他の収入	476
財務活動収支	3,045,976
本年度資金収支額	169,033
前年度末資金残高	5,467,791
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,636,824
前年度末歳計外現金残高	219,635
本年度歳計外現金増減額	△ 18,632
本年度末歳計外現金残高	201,003
本年度末現金預金残高	5,837,827

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として、昭和59年度以前取得分については「再調達原価」にて評価を行い、昭和60年度以降取得分については「取得原価」により評価しています。ただし、開始時における有形固定資産については、昭和60年度以降取得分であっても取得原価が不明なものは再調達原価としています。

道路・河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものは備忘価額1円としています。

道路の敷地の一部については、路線単位で資産を計上しています。

地方公営企業が適用される会計については、地方公営企業会計基準によっています。

その他、有形固定資産等の評価基準及び評価方法等については、統一的な基準による地方公会計マニュアルに準じて行っています。

有価証券等の評価基準及び評価方法

市場価格のある有価証券等については、基準日時点における市場価格により評価しています。

市場価格のない有価証券等については、出資金額等により評価しています。ただし、実質価格が著しく低下した場合には、相当の減額を行うものとしています。

有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産については、定額法を採用しています。

引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

・退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

全体資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

採用した消費税等の会計処理

連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要

その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体財務書類に与えている影響の内容

表示方法を変更した場合には、その旨

全体資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体資金収支計算書に与えている影響の内容

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

組織・機構の大幅な変更

地方財政制度の大幅な改正

重大な災害等の発生

その他重要な後発事象

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（全体貸借対照表計上額及び未計上額））

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

その他主要な偶発債務

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、平尾墓園事業特別会計
水道事業会計、工業用水道事業会計、公共下水道事業会計、港務局会計、渡海船事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、工業用地造成事業特別会計

※企業会計移行中のため、対象外としていた公共下水道事業会計について、令和元年度決算から全会計の対象としました。

一般会計等 一般会計 : 全部連結
一般会計等 住宅新築資金等貸付事業特別会計 : 全部連結
一般会計等 平尾墓園事業特別会計 : 全部連結
公営企業会計 上水道事業会計 : 全部連結
公営企業会計 工業用水道事業会計 : 全部連結
公営企業会計 公共下水道事業特別会計 : 全部連結
公営企業会計 港務局会計 : 全部連結
その他 貯木場事業特別会計 : 全部連結
その他 渡海船事業特別会計 : 全部連結
その他 国民健康保険事業特別会計 : 全部連結
その他 介護保険事業特別会計 : 全部連結
その他 後期高齢者医療事業特別会計 : 全部連結
その他 工業用地造成事業特別会計 : 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

その他全体財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

全体貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物 : 41,660,892,951円
事業用資産／工作物 : 3,314,939,691円
事業用資産／船舶 : 139,282,499円
事業用資産／浮標等 : 0円
事業用資産／航空機 : 0円
事業用資産／その他 : 0円
インフラ資産／建物 : 1,651,366,750円
インフラ資産／工作物 : 77,014,277,914円
インフラ資産／その他 : 0円
物品 : 4,036,983,012円